

令和 2 年 度

柳 川 市 一 般 会 計 等 決 算 資 料

財政課

## 目 次

○ 各会計決算の状況	1
1. 決算収支の状況（一般会計）	2
2. 繰越の状況（一般会計）	2～3
3. 歳入の状況（一般会計）	4
(1) 歳入の状況	4～5
(2) 自主・依存財源区分	6
(3) 不納欠損処理の状況（市税以外）	7～8
(4) 各地域活性化交付金の交付額一覧表(H20年度以降)	9
(5) 地方消費税率の引き上げ分に係る使途の明確化について	10
4. 市税の徴収実績	11
5. 歳出の状況	12
(1) 目的別（一般会計）	12～13
(2) 普通会計決算純計操作	14
(3) 性質別（普通会計）	15～16
6. 人件費の状況（普通会計）	17～18
7. 市債の状況（普通会計）	19
(1) 目的別市債の借入明細書	19～20
(2) 借入先別市債の利率別現在高、年度別償還状況	21
(3) 種類別市債の償還額及び年度末現在高	22
8. 合併特例債	23
(1) 年度別借入状況	23
(2) 事業別借入状況	24
9. 基金の状況	25
10. ふるさと元気応援基金運用状況	26～27
11. 経常収支比率の状況（普通会計）	28
12. 財政指標及び地方財政健全化法比率（普通会計）	29～30
13. 決算の概要（普通会計）	31
14. 財政用語集	32～36

## 令和2年度柳川市各会計決算の状況

(単位:千円)

【一般会計】	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	43,397,292	42,423,814	973,478	210,360	763,118
【特別会計】	10,041,984	9,900,645	141,339	0	141,339
国民健康保険特別会計	8,954,526	8,827,846	126,680	0	126,680
住宅新築資金等特別会計	11,788	609	11,179	0	11,179
公共用地先行取得等特別会計	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	1,075,670	1,072,190	3,480	0	3,480
一般・特別会計 合計	53,439,276	52,324,459	1,114,817	210,360	904,457

### 【公営企業会計】

#### 水道事業会計

(単位:千円)

項目	収益(収入)額	費用(支出)額	差引額	備考
収益的収支	1,423,157	1,308,760	(税抜き額82,740) 114,397	
資本的収支	334,560	610,871	△ 276,311	不足分については、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額33,305千円、当年度分損益勘定留保資金243,006千円で補填

#### 下水道事業会計

(単位:千円)

項目	収益(収入)額	費用(支出)額	差引額	備考
収益的収支	878,538	815,651	(税抜き額54,224) 62,887	
資本的収支	294,199	620,979	△ 326,780	不足分については、当年度分損益勘定留保資金194,851千円、消費税・地方消費税資本的収支調整額16,121千円、引継金115,808千円で補填

# 1. 柳川市一般会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減
歳 入 総 額		43,397,292	32,181,063	11,216,229
歳 出 総 額		42,423,814	30,987,523	11,436,291
歳 入 歳 出 差 引		973,478	1,193,540	△ 220,062
翌年度に繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	95,621	316,505	△ 220,884
	繰越明許費繰越額	114,739	177,449	△ 62,710
	事故繰越し繰越額			
	計	210,360	493,954	△ 283,594
実 質 収 支		763,118	699,586	63,532

# 2. 繰越の状況

令和2年度から令和3年度に下記のとおり継続費通次繰越で1事業、繰越明許費で25事業の予算を繰り越しました。

## 【継続費通次繰越】

(単位：千円)

款	項	事業名	継続費総額	令和2年度継続費予算現額			支出済額及び支出見込額	残 額	翌年度通次繰越額	左の財源内訳			
				予算計上額	前年度通次繰越額	計				繰越金	特定財源		
											国県支出金	地方債	その他
10款	5項	市民文化会館整備推進費	4,755,752	768,252	1,873,505	2,641,757	2,524,436	117,321	117,321	95,621		21,700	
計			4,755,752	768,252	1,873,505	2,641,757	2,524,436	117,321	117,321	95,621		21,700	

## 【繰越明許費】

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
					既収入 特定財源	未収入 特定財源 国県支出金	地方債 一般財源	
2款	1項	柳川庁舎消防設備改修事業費	38,751	13,141			13,100	41
2款	1項	「ふるさとWish」柳川市魅力発信事業費	4,000	4,000	4,000			
3款	1項	地域密着型施設等整備事業費	26,880	26,880			26,880	
4款	1項	新型コロナウイルス感染症対策費(ワクチン接種事業費)	103,368	44,055			44,054	1
4款	1項	新型コロナウイルス感染症対策費	27,950	17,290			13,540	3,750
4款	2項	柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費	31,051	31,051	9,204		20,700	1,147
6款	1項	担い手確保・経営力強化支援事業費補助金	5,467					
6款	1項	スマート農業推進強化事業費補助金	1,640					
6款	1項	農業機械・施設災害復旧支援事業費補助金	3,446	3,446			3,446	
6款	1項	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	12,000	11,944			11,268	676
6款	1項	水路保全事業費(緊急自然災害防止対策事業費)	105,000	71,852			71,800	52

【繰越明許費】

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
					既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源
						国県支出金	地方債	
6款 農林水産業費	2項 水産業費	機能保全事業費	80,100	80,100		40,000	40,000	100
7款 観光費	1項 商工費	柳川観光V字回復キャンペーン事業費	13,652	12,401		12,401		
8款 土木費	2項 道路橋りょう費	道路維持補修費 (緊急自然災害防止対策事業費)	128,000	124,595			124,500	95
8款 土木費	2項 道路橋りょう費	道路新設改良費	15,337	15,337			14,500	837
8款 土木費	2項 道路橋りょう費	高橋中牟田線道路整備事業費	82,978	64,150		29,220	33,100	1,830
8款 土木費	2項 道路橋りょう費	中島谷垣開線道路整備事業費	20,911	20,560		10,280	9,700	580
8款 土木費	2項 道路橋りょう費	京町上宮永町線道路整備事業費	32,444	31,950		8,008	22,700	1,242
8款 土木費	2項 道路橋りょう費	狹隘道路改良事業費	26,000	26,000		9,887		16,113
8款 土木費	4項 都市計画費	水郷柳河掘割地区整備事業費	143,296	143,296		54,900	83,400	4,996
9款 消防費	1項 消防費	消防施設改修事業費	7,480	7,326		7,326		
9款 消防費	1項 消防費	消防団車両更新事業費	31,100	27,225			27,200	25
9款 消防費	1項 消防費	水防倉庫整備事業費	24,000	23,380			23,300	80
10款 教育費	5項 社会教育費	市民会館解体事業費	25,800	25,800	25,800			
10款 教育費	5項 社会教育費	大和生涯学習センター費	377					
10款 教育費	5項 社会教育費	三橋生涯学習センター費	377					
10款 教育費	5項 社会教育費	コミュニティ施設共通管理費	4,515					
10款 教育費	5項 社会教育費	市民文化会館整備推進費	5,627	5,000	5,000			
10款 教育費	6項 保健体育費	市民体育館費	126					
10款 教育費	6項 保健体育費	大和体育施設費	126					
10款 教育費	6項 保健体育費	三橋体育施設費	125					
10款 教育費	7項 学校給食費	三橋共同調理場空調設備設置事業費	4,008	4,008		3,168		840
11款 災害復旧費	2項 土木施設災害復旧費	現年発生災害復旧費	138,800	138,800		66,170	34,300	38,330
合 計			1,144,732	973,587	44,004	340,548	518,300	70,735

### 3. 歳入の状況

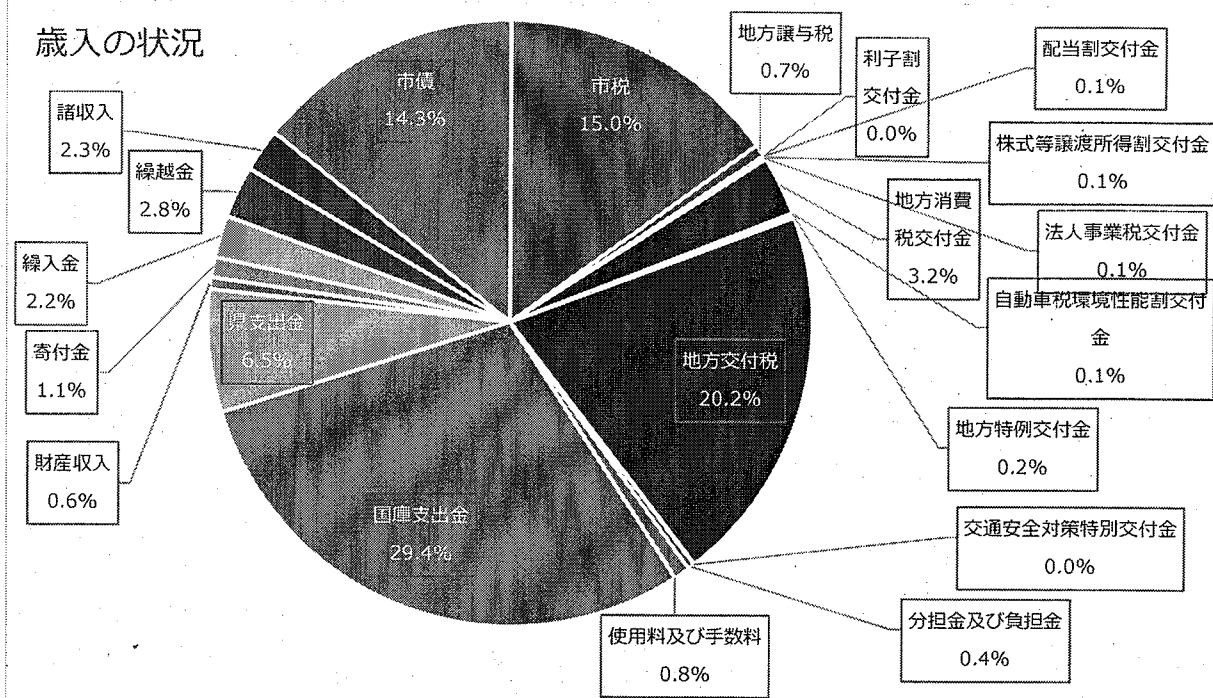
#### (1) 歳入の状況

(単位：千円、%)

	令和2年度		令和元年度		増減額 A-B C	増減率 C/B*100
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 市税	6,522,725	15.0	6,483,817	20.1	38,908	0.6
2 地方譲与税	293,304	0.7	292,619	0.9	685	0.2
3 利子割交付金	4,532	0.0	4,369	0.0	163	3.7
4 配当割交付金	22,727	0.1	25,140	0.1	△ 2,413	△ 9.6
5 株式等譲渡所得割交付金	29,573	0.1	15,395	0.0	14,178	92.1
6 法人事業税交付金	27,155	0.1			27,155	皆増
7 地方消費税交付金	1,387,425	3.2	1,122,679	3.5	264,746	23.6
8 自動車税環境性能割交付金	36,734	0.1	74,019	0.2	△ 37,285	△ 50.4
9 地方特例交付金	66,285	0.2	103,275	0.3	△ 36,990	△ 35.8
10 地方交付税	8,778,152	20.2	8,881,573	27.6	△ 103,421	△ 1.2
11 交通安全対策特別交付金	12,024	0.0	11,442	0.0	582	5.1
12 分担金及び負担金	157,445	0.4	287,582	0.9	△ 130,137	△ 45.3
13 使用料及び手数料	366,149	0.8	397,583	1.2	△ 31,434	△ 7.9
14 国庫支出金	12,737,912	29.4	4,972,515	15.5	7,765,397	156.2
15 県支出金	2,826,401	6.5	2,761,732	8.6	64,669	2.3
16 財産収入	273,052	0.6	78,500	0.2	194,552	247.8
17 寄付金	465,306	1.1	120,368	0.4	344,938	286.6
18 繰入金	974,945	2.2	710,490	2.2	264,455	37.2
19 繰越金	1,193,541	2.8	945,647	2.9	247,894	26.2
20 諸収入	1,007,820	2.3	927,279	2.9	80,541	8.7
21 市債	6,214,085	14.3	3,965,039	12.3	2,249,046	56.7
合 計	43,397,292	100.0	32,181,063	100.0	11,216,229	34.9

(注) 端数処理の関係で各科目の各構成比合計が100%にならない場合があります。

# 歳入の状況



## 国庫支出金・県支出金の内訳 (主要なもの)

### 国庫支出金

(単位：千円)

区 分	金 額
<b>国庫負担金</b>	<b>3,996,906</b>
生活保護費	959,065
子どものための教育・保育給付費	1,184,273
児童扶養手当	115,988
自立支援給付費	815,800
国民健康保険基盤安定事業費	86,168
障害児通所給付費	80,136
児童手当	680,157
<b>国庫補助金</b>	<b>8,721,004</b>
個人番号カード交付事業費	34,364
特別定額給付金事業費	6,545,600
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,065,496
子ども・子育て支援事業費	116,926
保育所等整備事業費	15,555
子育て世帯臨時特別給付金事業費	85,250
低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金事業費	137,432
社会資本整備総合交付金	315,626
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	108,440
公立学校情報機器整備費補助金	149,400
<b>委託金</b>	<b>20,003</b>
基礎年金等事務費	12,890
<b>合 計</b>	<b>12,737,913</b>

### 県支出金

(単位：千円)

区 分	金 額
<b>県負担金</b>	<b>1,750,746</b>
子どものための教育・保育給付費	512,234
国民健康保険基盤安定事業費	295,344
自立支援給付費	410,150
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	215,712
児童手当	151,974
<b>県補助金</b>	<b>924,919</b>
重度障害者医療費	69,242
子ども医療費	59,194
子ども・子育て支援事業費	75,753
漁港関係事業費補助金	46,500
多面的機能支払交付金	179,649
活力ある高収益型園芸産地育成事業費	77,970
新規就農総合支援事業費	42,470
産地パワーアップ事業費補助金	51,097
<b>委託金</b>	<b>145,485</b>
県税徴収費	94,862
統計調査費	24,774
福岡県知事選挙費	9,126
柳川古文書館費	10,940
<b>県交付金</b>	<b>5,251</b>
福岡県宿泊税市町村交付金	5,251
<b>合 計</b>	<b>2,826,401</b>

## (2) 自主・依存財源区分

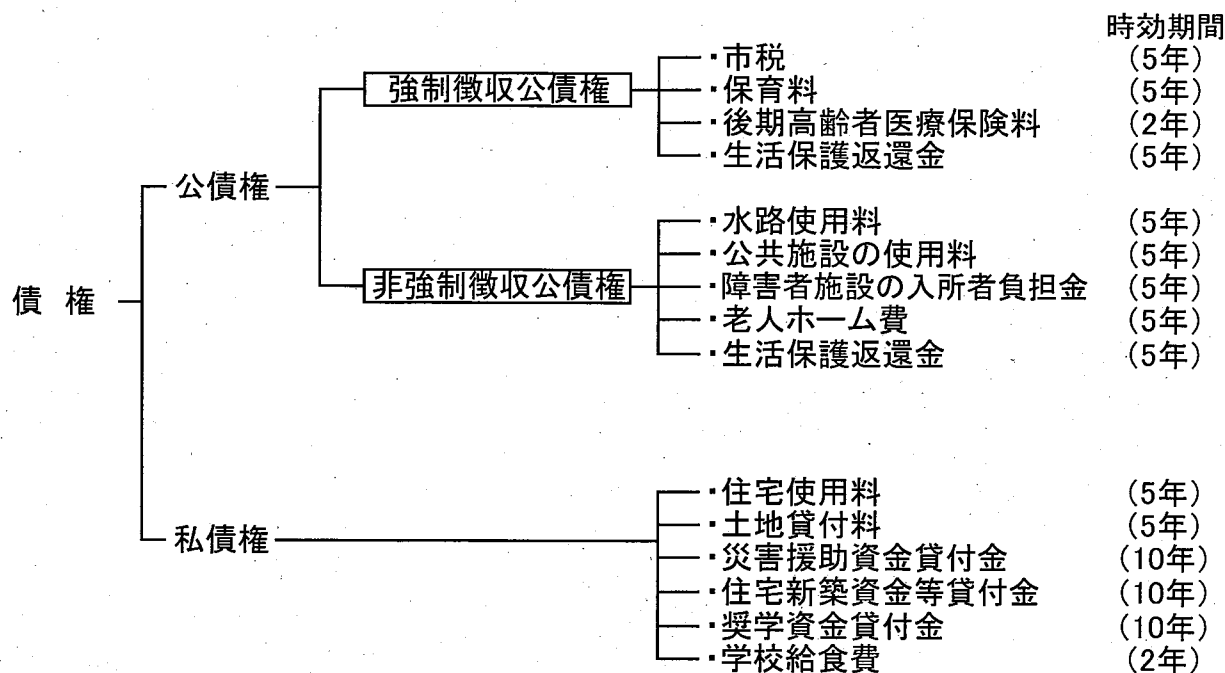
(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		差額		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	市税	6,522,725	15.0	6,483,817	20.1	38,908	△ 5.1
	分担金・負担金	157,445	0.4	287,582	0.9	△ 130,137	△ 0.5
	使用料・手数料	366,149	0.8	397,583	1.2	△ 31,434	△ 0.4
	財産収入	273,052	0.6	78,500	0.2	194,552	0.4
	寄付金	465,306	1.1	120,368	0.4	344,938	0.7
	繰入金	974,945	2.2	710,490	2.2	264,455	0.0
	繰越金	1,193,541	2.8	945,647	2.9	247,894	△ 0.1
	諸収入	1,007,820	2.3	927,279	2.9	80,541	△ 0.6
	計	10,960,983	25.3	9,951,266	30.9	1,009,717	△ 5.6
依存財源	地方譲与税	293,304	0.7	292,619	0.9	685	△ 0.2
	利子割交付金	4,532	0.0	4,369	0.0	163	0.0
	配当割交付金	22,727	0.1	25,140	0.1	△ 2,413	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	29,573	0.1	15,395	0.0	14,178	0.1
	法人事業税交付金	27,155	0.1			27,155	皆増
	地方消費税交付金	1,387,425	3.2	1,122,679	3.5	264,746	△ 0.3
	自動車税環境性能割交付金	36,734	0.1	74,019	0.2	△ 37,285	△ 0.1
	地方特例交付金	66,285	0.2	103,275	0.3	△ 36,990	△ 0.1
	地方交付税	8,778,152	20.2	8,881,573	27.6	△ 103,421	△ 7.4
	普通交付税	7,412,721	17.1	7,470,166	23.2	△ 57,445	△ 6.1
	特別交付税	1,365,431	3.1	1,411,407	4.4	△ 45,976	△ 1.3
	交通安全対策特別交付金	12,024	0.0	11,442	0.0	582	0.0
	国庫支出金	12,737,912	29.4	4,972,515	15.5	7,765,397	13.9
	県支出金	2,826,401	6.5	2,761,732	8.6	64,669	△ 2.1
市債	6,214,085	14.3	3,965,039	12.3	2,249,046	2.0	
計	32,436,309	74.7	22,229,797	69.1	10,206,512	5.6	
総計	43,397,292	100.0	32,181,063	100.0	11,216,229	0.0	

(注) 端数処理の関係で各項目の構成比合計が100%にならない場合があります。



◎本市における主な債権の分類表



※公債権は、一定の時効期間を経過すれば債権は消滅し、不納欠損処理ができる。一方、私債権は、時効により債権を消滅させるには債務者の時効の援用(時効の主張)が必要となる。

※強制徴収公債権の債権回収は、裁判所の関与を一切必要とせず、債務者に財産がある場合は、市の差し押さえ通知により差し押さえができる。(個別法で規定)

※非強制徴収公債権および私債権の債権回収は、裁判所において債務名義を取得し、債務者の財産を差し押さえし、換価、配当等は裁判所の強制執行により行わなければならない。

**※住宅使用料を私債権とする理由**

昭和59年12月13日の最高裁判決では、「公営住宅の使用関係については、基本的には私人間の家屋賃貸借関係とは異なるところはなく、法令等に特別の定めがある場合を除くほかは、民法及び借家法の適用があるとすることが通説・判例である。」となっている。

このようなことから、住宅使用料については私債権に当たると考えるのが妥当であり、地方自治法第236条第1項の債権(公債権)には該当しないと判断する。

適用法令: 民法第169条に規定する定期給付債権の短期消滅時効(5年時効)

**※民法**

(定期給付債権の短期消滅時効)

第169条 年又はこれより短い時期によって定めた金銭その他の物の給付を目的とする債権は、5年間行使しないときは、消滅する。

(3) 不納欠損処理の状況 (市税以外の債権)

※ 令和2年度において、地方自治法第236条第1項の規定により請求時効となった債権について、下記のとおり不納欠損処理を行いました。

(単位：円)

債権発生 年度	水路課		福祉課		生活支援課		不納欠損額 合計	
	水路使用料 (公債権)		老人ホーム負担金 (公債権)		生活保護返還金 (公債権)			
	(人)	(金額)	(人)	(金額)	(人)	(金額)	(人)	(金額)
平成19年度	1	1,600					1	1,600
平成20年度	1	1,800					1	1,800
平成21年度					1	92,000	1	92,000
平成22年度								
平成23年度	1	5,710					1	5,710
平成24年度	1	4,830					1	4,830
平成25年度	1	4,830					1	4,830
平成26年度	2	100,400	1	303,109			3	403,509
平成27年度	6	128,720	1	574,013			7	702,733
計	13	247,890	2	877,122	1	92,000	16	1,217,012

※上記人数は、実人数である。

※地方自治法

(金銭債権の消滅時効)

第236条 金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利は、時効に関し他の法律に定めがあるものを除くほか、5年間これを行わないときは、時効により消滅する。普通地方公共団体に対する権利で、金銭の給付を目的とするものについても、また同様とする。

2 金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利の時効による消滅については、法律に特別の定めがある場合を除くほか、時効の援用を要せず、また、その利益を放棄することができないものとする。普通地方公共団体に対する権利で、金銭の給付を目的とするものについても、また同様とする。

(4) 平成20年度以降国の補正予算に計上された各地域活性化（臨時）交付金の交付額一覧表

(単位：千円)

年度	交付金計上の国の予算	交付金名称	交付額	備考
H20	平成20年度国の第一次補正予算	地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金	30,000	・既計上事業費の財源更正で対応
	平成20年度国の第二次補正予算	地域活性化・生活対策臨時交付金	352,421	・基金積立：105,000千円 ・H21～247,421千円繰越
		小計	382,421	
H21	平成21年度国の第一次補正予算	地域活性化・経済対策臨時交付金	468,433	・H22～247,533千円繰越
		地域活性化・公共投資臨時交付金	483,953	・基金積立金：110,000千円 ・H22～226,124千円繰越
	平成21年度国の第二次補正予算	地域活性化・きめ細かな臨時交付金	227,878	・H22～全額繰越
		小計	1,180,264	
H22	平成22年度国の第一次補正予算	地域活性化・きめ細かな交付金	158,807	・H23～全額繰越
		地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金	37,465	・H23～全額繰越(繰越額：42,000千円)
		小計	196,272	
H25	平成24年度国の第一次補正予算	地域の元気臨時交付金	1,593,999	・基金積立：620,000千円
H26	平成25年度国の第一次補正予算	がんばる地域交付金	14,824	
H27	平成26年度国の第一次補正予算	地方消費喚起・生活支援型交付金	128,027	
		地方創生先行型交付金	79,322	
		地方創生先行型交付金(上乗せ分タイプⅠ・Ⅱ)	25,422	
		小計	232,771	
H28	平成27年度国の第一次補正予算	地方創生加速化交付金	34,970	
H29	平成28年度国の第二次補正予算	地方創生拠点整備交付金	98,981	
R 2	令和2年度国の第一次、第二次、第三次補正予算	新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金	1,101,931	・R 3～36,435千円繰越

(5) 地方消費税率の引き上げ分に係る使途の明確化について

平成26年4月1日から消費税率(国・地方)が5%から8%、令和元年10月1日から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費(人件費以外)に充てるとされています。

令和元年度の地方消費税(社会保障財源化分)の収入額及び充当状況は以下のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 770,418 千円

【歳出】 地方消費税(社会保障財源化分)が充てられている社会保障施策に要する経費 5,788,023 千円

(単位:千円)

区分	令和元年度		社会保障 施策費 A-B	財源内訳				
	決算額 A	うち人件費 B		特定財源		一般財源		
				国庫支出金	県支出金		その他	
社会福祉 (生活保護・児童福祉・ 母子福祉・高齢者福祉・ 障害者福祉など)	10,415,403	478,878	9,936,525	4,164,448	1,578,602	335,121	3,858,354	513,569
社会保険 (国民健康保険・ 介護保険・年金など)	2,063,562	88,461	1,975,101	103,656	300,414	140,531	1,430,500	190,407
保健衛生 (医療に係る施策・ 感染症等の予防対策・ 健康増進対策など)	764,468	138,128	626,340	7,806	4,332	115,033	499,169	66,442
合計	13,243,433	705,467	12,537,966	4,275,910	1,883,348	590,685	5,788,023	770,418

#### 4. 市税の徴収実績

(単位：千円、%)

税科目	区分	令和2年度			令和元年度	比較	
		調定額	収入額(A)	徴収率	収入額(B)	増減額(A)-(B)	増減率
普通税		6,827,012	6,519,853	95.5	6,477,734	42,119	0.7
	市民税	3,053,962	2,926,318	95.8	2,943,794	△ 17,476	△ 0.6
	個人均等割	112,996	108,428	96.0	107,589	839	0.8
	個人所得割	2,575,779	2,472,387	96.0	2,387,882	84,505	3.5
	上記の内 退職所得分	25,754	25,754	100.0	28,439	△ 2,685	△ 9.4
	法人均等割	140,461	137,531	97.9	141,665	△ 4,134	△ 2.9
	法人税割	224,726	207,972	92.5	306,658	△ 98,686	△ 32.2
	固定資産税	3,100,653	2,936,897	94.7	2,887,528	49,369	1.7
	純固定資産税	3,091,753	2,927,997	94.7	2,878,627	49,370	1.7
	土地	999,253	946,327	94.7	936,599	9,728	1.0
	家屋	1,647,556	1,560,293	94.7	1,520,084	40,209	2.6
	償却資産	444,944	421,377	94.7	421,944	△ 567	△ 0.1
	国有資産等 所在市交付金	8,900	8,900	100.0	8,901	△ 1	0.0
	軽自動車税	261,794	246,035	94.0	233,794	12,241	5.2
	市たばこ税	410,603	410,603	100.0	412,618	△ 2,015	△ 0.5
目的税		2,990	2,872	96.1	6,083	△ 3,211	△ 52.8
	入湯税	2,857	2,857	100.0	6,083	△ 3,226	△ 53.0
	都市計画税	133	15	11.3	0	15	皆増
	土地	55	6	10.9	0	6	皆増
	家屋	83	9	10.8	0	9	皆増
合計		6,830,002	6,522,725	95.5	6,483,817	38,908	0.6
国民健康保険税		2,203,115	1,807,146	82.0	1,631,994	175,152	10.7

※現年課税分及び滞納繰越分の合算額です。

## 5. 歳出の状況

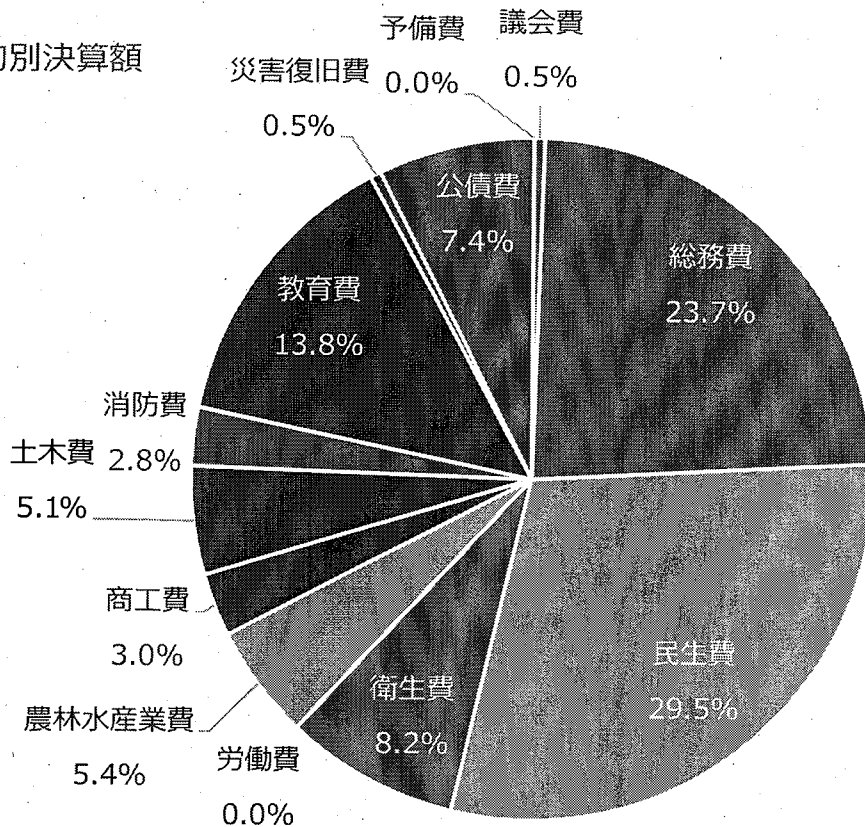
### (1) 目的別

(単位：千円、%)

区分 款	令和2年度		令和元年度		増減額 A-B C	増減率 C/B*100
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比		
1 議会費	218,006	0.5	223,224	0.7	△ 5,218	△ 2.3
2 総務費	10,037,076	23.7	3,379,172	10.9	6,657,904	197.0
3 民生費	12,524,268	29.5	12,005,280	38.7	518,988	4.3
4 衛生費	3,489,190	8.2	2,769,699	8.9	719,491	26.0
5 労働費	14,156	0.0	13,266	0.0	890	6.7
6 農林水産業費	2,303,290	5.4	2,405,871	7.8	△ 102,581	△ 4.3
7 商工費	1,279,070	3.0	835,279	2.7	443,791	53.1
8 土木費	2,174,204	5.1	2,029,907	6.6	144,297	7.1
9 消防費	1,173,266	2.8	911,589	2.9	261,677	28.7
10 教育費	5,871,972	13.8	3,195,462	10.3	2,676,510	83.8
11 災害復旧費	214,504	0.5	145,931	0.5	68,573	47.0
12 公債費	3,124,812	7.4	3,072,843	9.9	51,969	1.7
13 予備費	0	-	0	-	0	-
合計	42,423,814	100.0	30,987,523	100.0	11,436,291	36.9

(注) 端数処理の関係で各科目の構成比合計が100%にならない場合があります。

目的別決算額



目的別経費の増減内容 (増減率±5%以上)

(単位: 千円、%)

区分	増減額	増減率	主な増減の内容
総務費	6,657,904	197.0	特別定額給付金事業費6,545,600(皆増)
衛生費	719,491	26.0	有明生活環境施設組合負担金(新火葬施設分)0(△706,742) 有明生活環境施設組合負担金(新ごみ焼却施設分)1,718,837(+1,404,724)
労働費	890	6.7	シルバー人材センター補助金8,000(+900)
商工費	443,791	53.1	がんばる応援金事業費348,650(皆増) プレミアム商品券事業補助金42,000(+30,300)
土木費	144,297	7.1	道路維持補修費323,199(+108,523) 高橋中牟田線道路整備事業費258,951(+112,843)
消防費	261,677	28.7	筑後地域消防通信指令事務協議会事務費負担金78,451(+77,935) 防災行政無線屋外拡声子局増設工事費75,680(+58,080)
教育費	2,676,510	83.8	市民文化会館整備推進費2,659,857(+2,109,506) 校内通信ネットワーク整備工事費266,287(皆増) 学習用タブレット端末購入費412,478(皆増)
災害復旧費	68,573	47.0	水路150,092(+42,090) 道路64,412(+26,483)

## (2) 普通会計決算純計操作

### 1) 決算統計算定純計操作処理内容

通常、マスコミ等で報道される決算状況については、国の全国標準のルールによる地方財政状況調査、いわゆる「決算統計」をもとに行われるものであり、この時に用いる会計を「普通会計」といいます。本市における普通会計は、「一般会計」、「住宅新築資金等特別会計」及び「公共用地先行取得等特別会計」で、これらの会計を一定のルールに基づき、算定合算したものが決算数値であります。

具体的には、下記のとおりです。

#### □後期高齢者医療広域連合事業会計との調整（人件費分）

	歳入	歳出	備考
一般会計決算額	43,397,292	42,423,815	
人件費調整	0	0	
計①	43,397,292	42,423,815	

※一般会計から支出した広域連合への派遣職員の人件費について、同連合との二重計上を避けるため、歳入歳出額を調整するものですが、令和元年度は該当がありませんでした。

#### □本市会計間調整

区分	歳入	歳出	差引
一般会計決算額①	43,397,292	42,423,815	973,477
住宅新築資金等特別会計決算額	11,789	609	11,180
小計②	43,409,081	42,424,424	984,657

#### □普通会計内の繰入・繰出の調整（住宅新築資金等特別会計分）

区分	歳入	歳出	差引額
一般会計＋住宅新築資金等特別会計決算額合計②	43,409,081	42,424,424	984,657
一般会計繰出金（住宅新築資金等特別会計等へ）			0
住宅新築資金等特別会計等の繰入金（一般会計から）			0
小計③	43,409,081	42,424,424	984,657

※普通会計内において繰入・繰出を行っている場合、決算規模がその分大きくなるため、繰入・繰出が無かったものとして決算調整するものです。令和元年度においては、住宅新築資金等特別会計及び公共用地先行取得等特別会計とも一般会計からの繰出し等はありませんでした。



## (3) 性質別

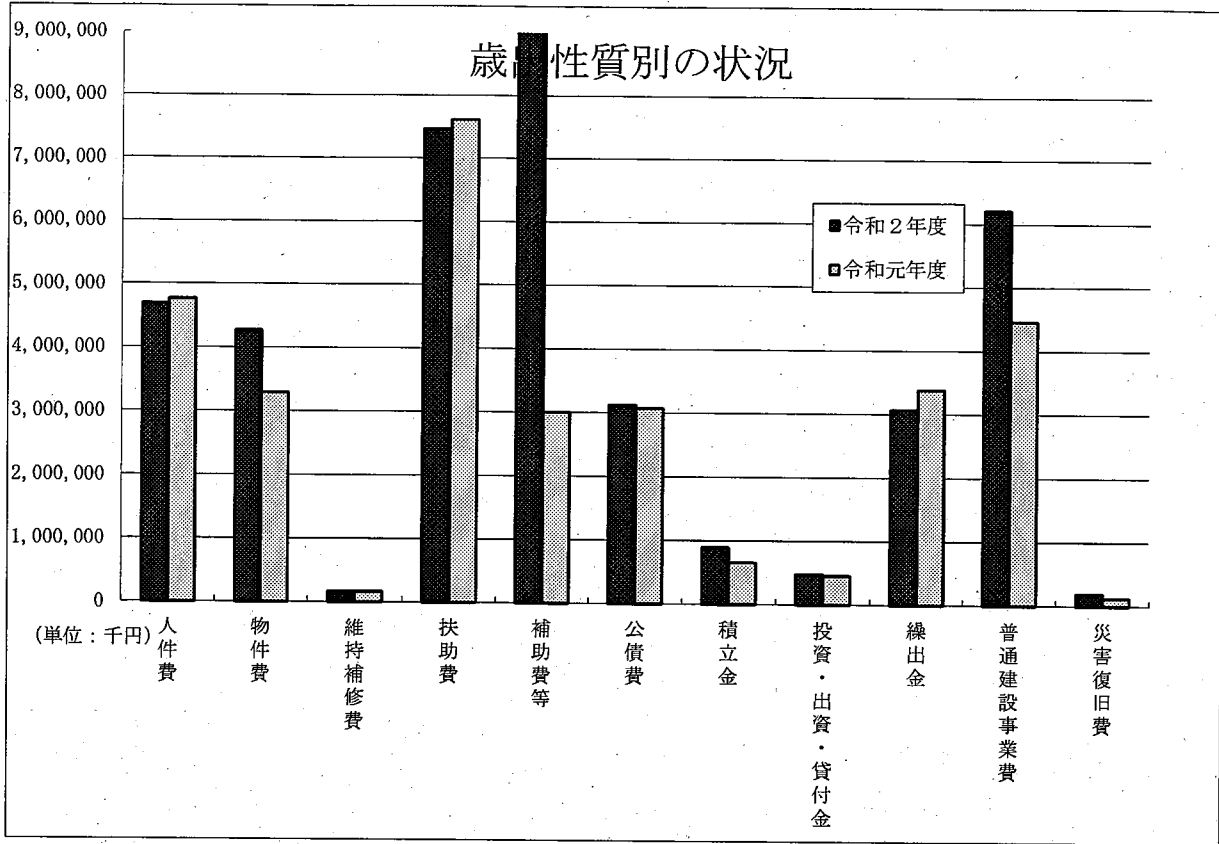
(単位：千円、%)

	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B C	C/B*100
1 人件費	4,689,926	11.1	4,761,550	15.4	△ 71,624	△ 1.5
2 物件費	4,274,873	10.1	3,293,253	10.6	981,620	29.8
3 維持補修費	167,716	0.4	163,213	0.5	4,503	2.8
4 扶助費	7,464,381	17.6	7,606,660	24.5	△ 142,279	△ 1.9
5 補助費等	11,844,810	27.9	3,005,258	9.7	8,839,552	294.1
6 公債費	3,126,297	7.4	3,074,293	9.9	52,004	1.7
7 積立金	894,098	2.1	659,173	2.1	234,925	35.6
8 投資・出資・貸付金	483,300	1.1	452,100	1.5	31,200	6.9
9 繰出金	3,077,653	7.3	3,385,943	10.9	△ 308,290	△ 9.1
10 投資的経費	6,401,370	15.1	4,586,692	14.8	1,814,678	39.6
うち人件費	99,195	0.2	67,027	0.2	32,168	48.0
1 普通建設事業費	6,209,444	14.6	4,461,852	14.4	1,747,592	39.2
補助事業費	1,199,618	2.8	1,680,499	5.4	△ 480,881	△ 28.6
単独事業費	4,560,465	10.7	2,360,287	7.6	2,200,178	93.2
県営事業負担金	449,361	1.1	386,884	1.2	62,477	16.1
同級他団体施行事業負担金		0.0	34,182	0.1	△ 34,182	△ 100.0
2 災害復旧事業費	191,926	0.5	124,840	0.4	67,086	53.7
合計	42,424,424	100.0	30,988,135	100.0	11,436,289	36.9

※各数値は地方財政状況調査（決算統計）による。また、端数処理の関係で各科目の構成比合計が100%にならない場合がある。

## 説明

- 1 人件費  
報酬、給料、職員手当、共済費、退職手当等の人件費です。
- 2 物件費  
賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料等にかかる経費です。
- 3 維持補修費  
道路やクリーク、各種施設等公共用又は公用施設を維持補修するための経費です。
- 4 扶助費  
生活保護、障害者福祉、高齢者福祉等社会保障のための経費です。
- 5 補助費等  
報償費や負担金、補助金等にかかる支出で、一部事務組合負担金が主なものです。
- 6 公債費  
地方債の発行による元金の償還及び利子の支払いに要する経費です。
- 7 積立金  
基金への積立金です。
- 8 投資・出資・貸付金  
福岡県南水道企業団に対する出資、中小企業者等経営安定資金融資預託金等が主なものです。
- 9 繰出金  
一般会計と特別会計間の予算の相互充用のために支出される経費です。  
決算額は国民健康保険特別会計、下水道特別会計、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金と介護保険広域連合、後期高齢者医療広域連合への負担金です。
- 10-1 普通建設事業費  
道路、橋りょう、学校などの建設や100万円以上の備品購入に係る経費です。  
国からの補助などを受けて行なう補助事業費、県からの補助を受けて又は独自に行なう単独事業費、県が行なう事業の一部を負担する県営事業負担金等に分類されます。
- 10-2 災害復旧事業費  
災害によって被害を受けた施設などを原形に復旧するための経費です。



### 性質別経費の主な増減内容 (増減率±5%以上)

(単位: 千円、%)

区分	増減額	増減率	主な増減の内容
物件費	981,620	29.8	学校給食公会計化による賄材料費+258,122 学習用タブレット端末購入費+412,478
補助費等	8,839,552	294.1	特別定額給付金事業費+6,527,100 柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費+1,404,724
積立金	234,925	35.6	ふるさと元気応援基金+113,103 公共施設維持整備等基金+62,215
投資・出資・貸付金	31,200	6.9	福岡県南広域水道企業団出資金+31,200
繰出金	△ 308,290	△ 9.1	公共下水道事業繰出金△510,000
普通建設事業費	1,747,592	39.2	道路維持補修費+104,924 柳河団地(仮称)建設工事費△262,262 市民文化会館整備推進費+1,837,307
災害復旧事業費	67,086	53.7	水路災害+41,380 道路災害+25,706

## 6. 人件費の状況

◎総括

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算総額(A)	構成比	決算総額(B)	構成比	(A)-(B)	伸び率
歳出総額	42,424,424	100.0	30,988,135	100.0	11,436,289	36.9
内人件費 ※注) 1	4,789,121	11.3	4,828,577	15.6	△ 39,456	△ 0.8

### 1. 議員

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	備 考
報 酬	98,826	98,824	2	
期末手当	31,726	32,200	△ 474	
共 済 費	34,791	36,265	△ 1,474	
合 計	165,343	167,289	△ 1,946	

### 2. 長等(市長、副市長、教育長)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	備 考
給 料	27,660	27,660	0	
職員手当	17,178	17,311	△ 133	
期末手当	8,880	9,013	△ 133	
退職手当組合負担金	8,298	8,298	0	
共 済 費	5,044	4,975	69	
合 計	49,882	49,946	△ 64	

### 3. 職員給

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	備 考
給 料	1,801,693	1,811,100	△ 9,407	うち再任用(24人分) 58,752千円
職員手当	1,382,252	1,410,337	△ 28,085	うち再任用 13,546千円
扶養手当	75,233	76,351	△ 1,118	
地域手当	704	949	△ 245	
管理職手当	31,667	31,727	△ 60	
時間外勤務手当	97,219	106,483	△ 9,264	うち再任用 692千円
特殊勤務手当	1,862	1,636	226	
休日勤務手当	28,211	34,439	△ 6,228	うち再任用 139千円
夜間勤務手当	3,822	3,805	17	
通勤手当	18,877	18,700	177	うち再任用 787千円
住居手当	30,933	30,563	370	
期末勤労手当	727,775	739,171	△ 11,396	うち再任用 11,928千円
退職手当組合負担金	365,586	366,421	△ 835	
管理職員特別勤務手当	363	92	271	
共 済 費	577,476	602,435	△ 24,959	うち再任用 11,759千円
合 計	3,761,421	3,823,872	△ 62,451	うち再任用 84,057千円

### 4. その他

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	備 考
報 酬	674,528	681,567	△ 7,039	行政・審議会委員、嘱託職員等
災害補償費	10,404	14,907	△ 4,503	
職員共済会負担金 ※注) 2	11,419	11,547	△ 128	
そ の 他	116,124	79,449	36,675	消防団員退職報償費等
合 計	812,475	787,470	25,005	

注) 1. 上記人件費については、地方財政状況調査(決算統計)による人件費に支弁人件費(R2: 99,195千円、R1: 67,027千円)を加えたものである。

2. 職員共済会負担金については、福岡県市町村福祉協会負担金(R2: 6,066千円、R1: 6,134千円)を含む。

◇議員及び長等の報酬等の状況(R2.4.1)

区分	給料月額等	期末手当
給料	市長	910,000円
	副市長	738,000円
	教育長	657,000円
報酬	議長	455,900円
	副議長	407,400円
	議員	388,000円
		6月期 1.7月分
		12月期 1.65月分
		計 3.35月分

◇部門別職員数の状況

区分	部門	職員数					A欄とB欄との主な増減理由
		R3.4.1 A	R2.4.1 B	H31.4.1 C	増減数 A-B	増減数 B-C	
一般行政	議会議務	5	5	5	0	0	職員の配置見直しによる減 新型コロナウイルス感染症対応による増 職員の配置見直しによる減
	総務	78	79	82	△1	△3	
	税務	30	30	30	0	0	
	民生	65	65	60	0	5	
	衛生	23	21	26	2	△5	
	農水	42	42	42	0	0	
	商工	18	18	19	0	△1	
	土木	37	38	38	△1	0	
	小計	298	298	302	0	△4	
特別行政	教育	51	51	54	0	△3	
	消防	82	82	80	0	2	
普通会計計		431	431	436	0	△5	
公営事業 会計	水道	11	12	11	△1	1	職員の配置見直しによる減
	その他	31	30	30	1	0	
	小計	42	42	41	0	1	
合計		473	473	477	0	△4	H27.4.1より教育長含まず

◇職員手当の状況(R2.4.1)

区分	柳川市		国		
	支給月	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
期末 勤勉 手当	6月期	1.3月分	0.95月分	1.3月分	0.95月分
	12月期	1.25月分	0.95月分	1.25月分	0.95月分
	計	2.55月分	1.90月分	2.55月分	1.90月分
退職 手当	区分	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.270750月分	28.0395月分	33.270750月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
	最高限度	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
	退職時特別昇給	なし		なし	
その他加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)		
		1人当たり(R2年度)平均支給額 20,527千円			

区分	柳川市	国
扶養手当	配偶者 6,500円、子10,000円、父母等6,500円 16歳から22歳までの被扶養者はさらに5,000円加算	同じ
住居手当	・家賃支払者 最高限度額28,000円	同じ
通勤手当	・交通機関利用者(電車バスなど) 55,000円まで全額支給(最高限度額) ・交通用具利用者(自動車、自転車など)=通勤キロ数に 応じて支給 2,000円~31,600円の範囲	同じ

特殊勤務手当	救急手当 月額7,000円(出勤回数により日割減額あり) 防疫等作業手当 日額1,500~4,000円(新型コロナウイルス感染症関係、作業内容により手当額が変更)
--------	--

地域手当 (R3.4.1)	柳川市		県	国
	市内在勤 0%、福岡市在勤 10%	福岡市内在勤 5.4% 左記以外 5.4%		0~20%

## 7. 市債の借入状況

### (1) 目的別市債の借入明細書

区分	起債の目的	区分	借入額	資金区分	利率	償還期間 [据置]	交付税措置等	
合併特例事業	水郷柳河掘割地区整備事業		3,500	福岡銀行	0.10	15[3]	借入額の70%	
	新火葬施設整備等事業		23,500	福岡銀行	0.10	15[3]	借入額の70%	
	市内用排水路整備事業	繰越	6,600	福岡銀行	0.10	15[3]	借入額の70%	
			38,000	福岡銀行	0.10	15[3]		
		小計	44,600					
	柳川観光第2のエンジン創出事業	繰越	23,400	福岡銀行	0.10	15[3]	借入額の70%	
	道路整備事業	繰越	3,600	公共団体 金融機構	0.20	15[3]	借入額の70%	
			77,800	福岡銀行	0.10	15[3]		
			209,300	福岡銀行	0.10	15[3]		
			小計	290,700				
	三橋筑紫橋線都市計画街路事業		48,000	福岡銀行	0.10	15[3]	借入額の70%	
	沖端水天宮周辺整備事業	繰越	10,700	福岡銀行	0.10	15[3]	借入額の70%	
	外堀線遊歩道整備事業	繰越	6,200	福岡銀行	0.10	15[3]	借入額の70%	
	橋本集会所建設事業		3,000	福岡銀行	0.10	15[3]	借入額の70%	
市民文化会館整備推進事業	繰越	303,100	福岡県市町 村共済組合	0.20	15[3]	借入額の70%		
		1,253,900	福岡銀行	0.10	15[3]			
		679,000	福岡銀行	0.10	15[3]			
		小計	2,236,000					
小計			2,689,600					
緊急防災・減災事業	消防施設整備事業		127,800	市町村 振興資金	0.003	5[1]	借入額の70%	
			900	公共団体 金融機構	0.02	10[2]		
			28,200	公共団体 金融機構	0.20	15[3]		
			300	福岡銀行	0.10	5[1]		
		小計	157,200					
	防災行政無線整備事業	繰越	18,700	公共団体 金融機構	0.02	10[2]	借入額の70%	
			35,400	福岡県市町 村共済組合	0.02	10[2]		
			21,500	福岡銀行	0.10	10[2]		
			小計	75,600				
	防災・行政情報通信ネットワーク負担金			19,100	公共団体 金融機構	0.02	10[2]	借入額の70%
				59,000	福岡銀行	0.10	10[2]	借入額の70%
			小計	78,100				
小計			310,900					
防災対策事業	農業水利施設保全対策事業負担金		20,500	公共団体 金融機構	0.20	15[3]	借入額の28.5%	
	小計		20,500					
臨時財政対策債	臨時財政対策債		661,578	財政融資	0.06	20[3]	借入額の100%	
上水道出資債	福岡県南広域水道企業団出資金		83,300	財政融資	0.50	30[5]	借入額の45%	

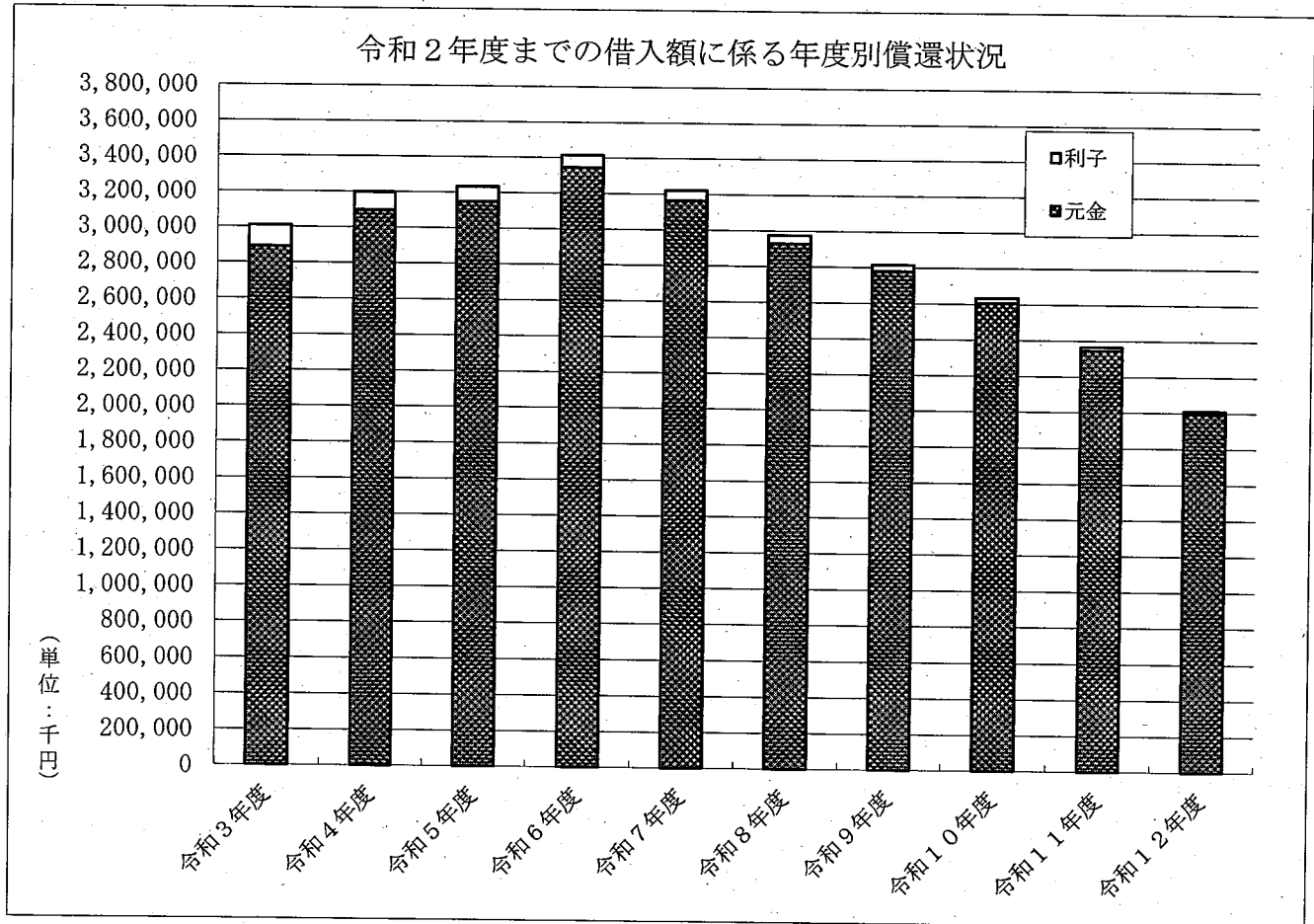
区分	起債の目的	区分	借入額	資金区分	利率	償還期間 〔据置〕	交付税措置等
公共施設等適正 管理推進事業	農村環境整備事業		33,300	福岡銀行	0.10	15〔3〕	借入額の40%
	市民温水プール解体事業		59,600	福岡銀行	0.10	10〔2〕	
	小計		92,900				
一般廃棄物処理事業	柳川市・みやま市一般廃棄物処理 施設整備事業(補助)		1,250,700	福岡銀行	0.10	15〔3〕	借入額の50%
			253,500	福岡県市町 村振興協会	0.10	15〔3〕	
	小計	1,504,200					
	柳川市・みやま市一般廃棄物処理 施設整備事業(単独)	小計	25,200	福岡銀行	0.10	15〔3〕	借入額の30%
小計		1,529,400					
公共事業等	県営集落基盤整備事業負担金		103,700	財政融資	0.20	15〔3〕	借入額の46,000千円の50%
	クリーク防災機能保全対策事業負 担金		1,000	財政融資	0.20	15〔3〕	借入額のうち400千円の50%
	県営農業水利施設保全対策事業負担金		1,000	財政融資	0.20	15〔3〕	借入額のうち100千円の50%
	漁港機能保全事業	繰越	40,000	財政融資	0.20	15〔3〕	借入額の50%
小計		145,700					
災害復旧事業	補助災害復旧事業(農業用施設)		2,000	財政融資	0.02	10〔2〕	借入額の95%
	単独災害復旧事業(農業用施設)		800	財政融資	0.02	10〔2〕	借入額の47.5%
	小計	2,800					
	補助災害復旧事業(土木施設)	繰越	12,400	財政融資	0.04	10〔2〕	借入額の95%
小計		15,200					
緊急自然災害防止対策事業	外平排水機場更新工事		44,500	公共団体 金融機構	0.02	10〔2〕	借入額の70%
	農業水利施設災害防止対策事業		108,100	公共団体 金融機構	0.20	15〔3〕	借入額の70%
	中島漁港施設整備事業		4,900	公共団体 金融機構	0.20	15〔3〕	借入額の70%
	道路長寿命化事業		120,000	公共団体 金融機構	0.20	15〔3〕	借入額の70%
小計		277,500					
防災・減災・国土強靱化対策事業	県営集落基盤整備事業負担金		12,700	財政融資	0.20	15〔3〕	借入額の50%
	農業水利施設保全対策事業負担金		26,200	財政融資	0.20	15〔3〕	借入額の50%
	農業水利施設保全対策事業負担金		1,400	財政融資	0.20	15〔3〕	借入額の50%
小計		40,300					
学校教育施設等整備事業	校内通信ネットワーク整備事業	繰越	157,400	財政融資	0.04	10〔2〕	補助分108,400千円の60%
	蒲池中学校校舎大規模改造事業		2,400	福岡銀行	0.10	15〔3〕	
小計		159,800					
地域活性化事業	排水路整備事業		34,900	福岡県市町 村共済組合	0.02	10〔2〕	借入額の30%
	排水路整備事業		75,700	福岡銀行	0.10	10〔2〕	借入額の30%
	地域子育て支援拠点施設整備事業		5,400	福岡銀行	0.10	15〔3〕	借入額の30%
小計		116,000					
一般補助施設整備等事業	県営農業水利施設保全対策事業負担金		8,700	福岡銀行	0.10	15〔3〕	借入額の60%
減収補てん債	減収補てん債		62,707	財政融資	0.06	20〔3〕	35,989千円の75% 26,718千円の100%
合 計		6,214,085				4,008,716千円 (借入額の64.5%)	

(2) 借入先別市債の利率別現在高、年度別償還状況

(単位:千円)

	財政融資 資金	旧郵政公社 資金	地方公共団体 金融機構資金	銀行等引受	共済等	その他	合計	
令和元年度末 現在高 A	14,221,889	1,287,034	10,562,448	5,160,772	1,177,700	5,880	32,415,723	
令和2年度 発行額 B	1,166,185		368,500	3,924,700	626,900	127,800	6,214,085	
令和2年度 償還元金額 C	1,362,893	288,766	1,058,662	268,369	1,375	876	2,980,941	
令和2年度末 現在高 A+B-C	14,025,181	998,268	9,872,286	8,817,103	1,803,225	132,804	35,648,867	
上記の 利率別 内訳	1.5%以下	12,766,203	643,645	9,531,432	8,817,103	1,803,225	132,804	33,694,412
	2.0%以下	1,072,197	285,192	174,323				1,531,712
	2.5%以下	119,784		127,758				247,542
	3.0%以下	13,644	69,431	14,983				98,058
	3.5%以下	10,966		8,504				19,470
	4.0%以下	30,916		6,408				37,324
	4.5%以下	7,414		6,639				14,053
	5.0%以下	4,057		2,239				6,296
	5.5%以下							0
	6.0%以下							0
6.5%以下							0	
7.0%以下							0	
7.0%超							0	

※ 令和2年度地方財政状況調査による (令和2年度末現在高には住宅新築資金等特別会計分324千円を含む)



(3) 種類別市債の償還額及び年度末現在高

(単位：千円)

区分	NO	種 別	令和元年度末 残高	令和2年度				令和2年度末 現在高	
				借入額	元利償還金				計
					元金 C	利子 D	E (C+D)		
	1	公共事業等債	589,399	99,200	120,806	3,881	124,687	567,793	
	2	防災・減災国土強靱化緊急対策事業債	52,400	40,300	0	40	40	92,700	
	3	公営住宅建設事業債	1,202,250	0	97,920	14,432	112,352	1,104,330	
	4	災害復旧事業債	47,692	15,200	10,305	97	10,402	52,587	
	5	(旧)緊急防災・減災事業債	154,912	0	51,010	568	51,578	103,902	
	6	全国防災事業債	130,599	0	6,845	397	7,242	123,754	
	7	教育・福祉施設等整備事業債	1,249,712	1,447,300	124,914	9,048	133,962	2,572,098	
	8	一般単独事業債	15,410,801	3,507,400	1,249,286	55,649	1,304,935	17,668,915	
	9	合併特例事業債	14,128,510	2,689,600	1,060,467	48,889	1,109,356	15,757,643	
	10	(新)緊急防災・減災事業債	351,557	310,900	56,899	421	57,320	605,558	
	11	公共施設等適正管理推進事業債	222,400	92,900	0	44	44	315,300	
	12	緊急自然災害防止対策事業債	154,600	277,500	0	83	83	432,100	
	13	その他	553,734	136,500	131,920	6,212	138,132	558,314	
	14	財源対策債	689,130	297,100	229,390	7,742	237,132	756,840	
	15	水道事業出資債	873,191	83,300	75,338	13,616	88,954	881,153	
	16	災害援護資金貸付金	5,880	0	876	0	876	5,004	
		小 計	20,405,966	5,489,800	1,966,690	105,470	2,072,160	23,929,076	
		R 2 末現在高に占める普通交付税算入見込額						14,900,933	
		R 2 末現在高に占める普通交付税算入見込率						62.3%	
	17	減収補てん債	0	62,707	0	0	0	62,707	
	18	減税補てん債	121,847	0	33,030	335	33,365	88,817	
	19	臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0	
	20	臨時財政対策債	11,887,910	661,578	981,221	39,232	1,020,453	11,568,267	
		小 計	12,009,757	724,285	1,014,251	39,567	1,053,818	11,719,791	
		R 2 末現在高に占める普通交付税算入見込額						11,710,794	
		R 2 末現在高に占める普通交付税算入見込率						99.9%	
		総 計	32,415,723	6,214,085	2,980,941	145,037	3,125,978	35,648,867	
		R 2 末現在高に占める普通交付税算入見込額						26,611,727	
		R 2 末現在高に占める普通交付税算入見込率						74.6%	

(注) ①令和2年度地方財政状況調査による。

②普通交付税算入見込額(率)は、令和元年度地方財政健全化法に基づき将来負担比率算定に係る基準財政需要額算入見込額から試算した。



## 8. 合併特例債

### (1) 年度別借入状況

合併特例債の借入限度額は、国の基準でまちづくり振興基金積立財源を除いた建設事業分が約274億円で、借入期間は令和6年度までの20年間となっております。

※合併特例債：充当率95%、元利償還金の普通交付税算入率：70%

(注) 令和3年度借入見込額は、令和3年度6月補正後の借入予算額に令和2年度からの繰越分205,800千円を加えたもの。

#### 【借入可能額】

(単位：千円)

項目	金額
国の基準による借入可能額	29,753,200
うち、まちづくり振興基金積立財源	2,345,500
うち、建設事業分	27,407,700

#### 【年度別借入額推移表】

(単位：千円)

借入年度	借入額		
	基金積立分	建設事業分	合計
H17年度	2,345,500	1,157,600	3,503,100
H18年度	0	2,077,500	2,077,500
H19年度	0	1,521,900	1,521,900
H20年度	0	984,400	984,400
H21年度	0	828,200	828,200
H22年度	0	1,121,000	1,121,000
H23年度	0	979,000	979,000
H24年度	0	1,552,000	1,552,000
H25年度	0	2,001,200	2,001,200
H26年度	0	2,276,200	2,276,200
H27年度	0	1,660,100	1,660,100
H28年度	0	1,134,100	1,134,100
H29年度	0	827,700	827,700
H30年度	0	2,568,300	2,568,300
R1年度	0	1,978,400	1,978,400
R2年度	0	2,689,600	2,689,600
小計	2,345,500	25,357,200	27,702,700
R3年度見込み	0	540,100	540,100
R3年度までの借入見込合計額	2,345,500	25,897,300	28,242,800
R3以降借入可能額		1,510,400	1,510,400

(2) 事業別合併特例債借入状況(まちづくり振興基金造成分除く)

(単位:千円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	合計
消防施設整備及び消防車両購入関係	230,100	44,700	18,400	11,000	8,000	84,800	31,600	58,400	68,100	22,500	3,400			11,000	34,200		626,200
道路整備関係	504,800	574,000	643,400	479,000	510,300	456,900	404,300	379,500	402,000	183,800	281,200	264,300	232,700	224,900	325,800	290,700	6,157,600
市内用排水路整備事業	177,000	167,600	148,100	107,500	93,900	143,100	91,600	210,500	96,100	193,900	225,400	308,400	213,200	448,400	145,000	44,600	2,814,300
県営農業用排水路整備事業負担金							54,600	42,700	63,400								160,700
柳川駅東部土地区画整理事業	200,000	440,000	310,000	361,900	190,600	251,000	352,600	482,200	424,800	367,500	346,000	153,000	45,400				3,925,000
柳川駅周辺地区整備事業						7,300		31,400	311,000	926,700	42,200						1,318,600
密集住宅市街地整備促進事業					25,400	138,900	35,000	44,100	50,200	40,900	15,700	19,500		3,100			372,800
上水道緊急時連絡管整備事業		85,200	22,000	11,000						13,800	7,500						139,500
学校整備関係		625,000	380,000	14,000		39,000	9,300	18,900	308,400	274,100	171,400	7,900	66,900	37,900	29,100		1,981,900
大和地区他光通信事業補助金								190,000	76,000								266,000
スポーツ施設改修事業							90,100	90,100	11,600	14,800	6,800	5,200	42,000	3,800	8,200		182,500
市民武道場改築事業							4,200			56,700							60,900
市民温水プール改修事業		141,000															141,000
地域イントラネット基盤施設整備事業	45,700																45,700
筑後地域指令センター庁舎建設事業等負担金									37,800	28,100	800						66,700
両開漁港機能保全事業									33,800	131,600	95,700	44,600	4,300				310,000
中島漁港漁業団地整備事業費										21,800	19,800	40,800					82,400
筑紫都市下水路整備事業									118,000								118,000
柳河・城内地区都市再生事業								8,700				35,300	79,400	7,900			131,300
小中学校空調施設整備事業								317,900			173,700						491,600
市民文化会館整備推進事業											117,600	57,800		1,444,700	515,400	2,236,000	4,371,500
柳川庁舎耐震改修等事業費											5,300						5,300
新火葬施設整備等事業										18,300			113,100	264,800	655,600	23,500	1,075,300
漁港整備事業													16,200				16,200
柳川観光第2のエンジン創出事業													2,700	81,200	22,900	23,400	130,200
都市計画街路事業負担金													11,800	6,100	45,900	48,000	111,800
柳川庁舎空調整備改修事業														2,600	93,000		95,600
柳川庁舎外壁改修事業														28,400	57,700		86,100
柳川庁舎別館防水事業															11,000		11,000
名勝水郷柳河保存活用事業														3,500			3,500
三橋庁舎空調整備改修事業															30,700		30,700
沖端水天宮周辺整備事業															3,900	14,200	18,100
外堀線遊歩道整備事業																6,200	6,200
橋本集会所建設事業																3,000	3,000
合計	1,157,600	2,077,500	1,521,900	984,400	828,200	1,121,000	979,000	1,552,000	2,001,200	2,276,200	1,660,100	1,134,100	827,700	2,568,300	1,978,400	2,689,600	25,357,200

9. 基金の状況

【積立基金】

(単位：千円)

基金の名称・目的	元年度末 現在高 A	積立額 B	左の積立元 金の財源	繰入額 C	2年度末現 在高 A+B-C	C の内訳
財政調整基金 市財政における年度間の財 源の不均衡を調整するため	5,511,011	元金 62,542 利子 12,573 計 75,115	コロナ 不用品 62,542	500,000	5,086,126	
減償基金 市債の償還及び管理に必要 な財源を確保し将来にわた る財政の健全な運営を図る	3,072,953	元金 2,512 利子 計 2,512		81,000	2,994,465	
一般廃棄物処理施設基金 一般廃棄物処理施設の建設 、整備の資金に充てるため	540,257	元金 1,029 利子 計 1,029		175,000	366,286	
まちづくり振興基金 新市の一体感の醸成に資す るためのイベントの開催、 地域振興のための行事の開 催、その他地域基盤の整備 等に充てるため	2,458,795	元金 1,344 利子 計 1,344		75,400	2,384,739	県営集落基盤整備事業 18,800 排水路整備事業費 14,000 道路整備事業費 8,000 街路事業費負担金 2,600 市民文化会館整備推進費 32,000
ふるさと元気応援基金 本市の発展、自然環境や歴史 文化を継承を願い寄付された 寄付金を活用して元気あるま ちづくりを推進するため	724,602	元金 232,871 利子 913 計 233,784	寄付金 232,871	98,998	859,388	園外活動経路の緊急安全対策事業 2,805 産後ケア事業費 974 ごみ減量化事業 4,183 EMによる環境対策事業 100 ホテルの舞う環境整備事業 395 立花宗茂再封400年特別記念展 1,567 柳光園施設整備補助金 30,000 ふるさとWish柳川魅力発信事業 4,000 観光プラットフォーム（仮称）構築事業 3,500 大河ドラマ招致事業 6,498 おもてなしマラソン大会負担金 94 絵画等修復修復業務 1,300 市民文化会館整備推進費 43,582
公共施設維持整備等基金 老朽化した施設の維持管理等 に係る経費に充てるため	527,225	元金 574,638 利子 28 計 574,666	土地売却収入 224,638 一般財源 350,000	41,924	1,059,967	
森林環境譲与税基金 木製品導入など木材利用を 促進する事業に充てるため	2,658	元金 5,648 利子 計 5,648	譲与税 5,648		8,306	
小 計（積立基金）	12,837,501	元金 875,699 利子 18,399 計 894,098		972,322	12,759,277	

【定額運用基金】

(単位：千円)

基金の名称・目的	30年度末 現在高 A	積立額 B	左の積立元 金の財源	繰入額 C	元年度末現 在高 A+B-C	備 考
土地開発基金 公用もしくは公共用に供す る土地を先行取得し事業の 円滑な執行を図るため	684,798	元金 利子 計			684,798	
高額療養費支払資金貸付基金 国民健康保険高額療養費支 払資金の貸付けに関する事 務を円滑に行うため	4,000	元金 利子 計			4,000	
小 計（定額運用基金）	688,798	元金 利子 計			688,798	
合 計	13,526,299	元金 875,699 利子 18,399 計 894,098		972,322	13,448,075	

## 10. 令和2年度ふるさと元気応援基金の運用状況

平成20年度に設置しました「柳川市ふるさと元気応援基金」における令和元年度の運用状況について、下記のとおり報告します。

### 記

#### 1 ふるさと寄付金の状況

(単位：円)

NO	寄付科目名	件数	金額	備考
1	ふるさと寄付金	22,859	456,868,917	(上位10都道府県) ①東京都 5,974 件、②神奈川県 2,402 件、③大阪府 1,881 件、④愛知県 1,544 件、⑤福岡県 1,190 件、⑥埼玉県 1,179 件、⑦兵庫県 1,178 件、⑧千葉県 1,109 件、⑨北海道 668 件、⑩京都府 508 件

#### 2 応援基金に積み立てた寄付金の状況

(単位：円)

NO	寄付科目名	件数	金額	備考
1	ふるさと寄付金	22,859	228,434,459	ふるさと寄付金の1/2を積み立てる
2	総務費寄付金	7	1,216,928	
3	民生費寄付金	3	2,020,000	
4	衛生費寄付金	2	200,000	
5	教育費寄付金	1	1,000,000	
	計	22,872	232,871,387	

- (注) 1、コココーラウエストは、市有地14ヶ所に設置している自動販売機の売上額の20%を寄付  
2、表中の「総務費寄付金」のうちコココーラウエストの寄付金額：1,201,928円

### 3 各使途事業別の運用状況

(単位：円)

NO	使途事業名	令和元年度 末現在高	令和2年度				
			積立額			取崩額	年度末 現在高
			積立金	利子	計		
1	教育・子育てサ ポート事業	239,737,301	124,654,178 (13,212件)	301,966	124,956,144	3,779,000	360,914,445
2	掘割や自然環境の 保全サポート事業	154,392,632	27,201,209 (2,520件)	194,469	27,395,678	4,678,000	177,110,310
3	歴史・文化サポ ート事業	122,196,204	13,864,000 (1,084件)	153,915	14,017,915	46,449,076	89,765,043
4	福祉サポート事 業	31,505,588	19,043,000 (1,697件)	39,684	19,082,684	30,000,000	20,588,272
5	産業活性化サポ ート事業	91,166,975	17,783,250 (1,702件)	114,831	17,898,081	13,998,000	95,067,056
6	健康スポーツサ ポート事業	51,463,156	7,711,250 (684件)	64,822	7,776,072	94,000	59,145,228
7	安全・安心サポ ート事業	34,141,927	22,614,500 (2,054件)	43,004	22,657,504	0	56,799,431
計		724,603,783	232,871,387 (22,935件)	912,691	233,784,078	98,998,076	859,389,785

(注) 1、積立金欄の( )は、寄付件数を示す。なお、ふるさと寄付金を複数の使途に分割している場合があるため、上記1の「寄付の状況」と2の「運用状況」との寄付件数は相違する。

### 4 使途指定なし寄付金における指定状況 (基金条例第3条第2項規定)

(単位：円)

NO	使途指定事業名	件数	金額	備考
1	教育・子育てサポート事業	116	1,903,500	
2	掘割や自然環境の保全サポート事業	116	2,091,000	
3	歴史・文化サポート事業	115	2,373,000	
4	福祉サポート事業	115	2,064,500	
5	産業活性化サポート事業	116	2,239,000	
6	健康スポーツサポート事業	116	2,197,000	
7	安全・安心サポート事業	116	2,846,750	
計		810	15,714,750	

# 1.1. 経常収支比率の状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減		主な増減理由
	経常的一般財源等所要額 A	経常収支比率 B	経常的一般財源等所要額 A	経常収支比率 B	経常的一般財源等所要額 E(A-C)	経常収支比率 F(B-D)	
1 人件費	4,265,354	25.8	4,363,912	26.8	△ 98,558	△ 1.0	区長報酬△97,501(補助費等で支出)
2 物件費	2,390,749	14.5	2,310,369	14.2	80,380	0.3	学校給食公会計化+52,762
3 維持補修費	149,987	0.9	143,726	0.9	6,261	0.0	
4 扶助費	2,046,483	12.4	2,102,780	12.9	△ 56,297	△ 0.5	生活保護費△93,008
5 補助費等	1,465,498	8.9	963,939	5.9	501,559	3.0	
(1)一部事務組合	296,625	1.8	328,790	2.0	△ 32,165	△ 0.2	
(2) (1)以外	1,168,873	7.1	635,149	3.9	533,724	3.2	下水道法適用により補助費等へ移行 +519,000
6 公債費	3,009,760	18.2	2,946,836	18.1	62,924	0.1	元金+81,360. 利子△29,605
7 投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
8 繰出金	2,240,008	13.6	2,638,430	16.2	△ 398,422	△ 2.6	下水道法適用により補助費等へ移行 △519,000 国保繰出金 +70,544
合計	15,567,839	94.3	15,469,992	95.0	97,847	△ 0.7	

【経常一般財源等収入額】 ※臨時財政対策債借入額を含む。

令和2年度 A	令和元年度 B	差引額 C(A-B)
16,514,020	16,278,396	235,624

## 12. 各財政指標及び地方財政健全化法各比率

### (1) 普通会計財政指標

区 分		令和2年度	令和元年度	比較
標準財政規模	千円	16,419,974	16,266,096	153,878
基準財政収入額	算定替		6,422,632	皆減
	一本算定	6,703,789	6,416,512	287,277
基準財政需要額 (臨財債振替後)	算定替		14,403,278	皆減
	一本算定	14,123,726	13,794,477	329,249
財政力指数(3ヵ年平均)		0.47	0.46	0.01
經常一般財源比率	%	100.6	100.1	0.5
經常収支比率	%	94.3	95.0	△ 0.7
自主財源比率	%	25.3	30.9	△ 5.6
公債費比率	%	4.4	4.4	0.0
公債費負担比率	%	13.9	15.0	△ 1.1
現債高倍率	倍	2.17	1.99	0.18
実質収支比率	%	4.72	4.37	0.35
市債現在高	千円	35,648,867	32,415,723	3,233,144
財政融資・旧郵政公社	千円	15,023,449	15,508,923	△ 485,474
その他	千円	20,625,418	16,906,800	3,718,618
積立基金現在高	千円	12,759,277	12,837,501	△ 78,224
財調基金	千円	5,086,126	5,511,011	△ 424,885
減債基金	千円	2,994,465	3,072,953	△ 78,488
その他特定目的基金	千円	4,678,686	4,253,537	425,149
市 税 総 額	千円	6,522,725	6,483,817	38,908
一 般 財 源 総 額	千円	17,180,636	17,014,328	166,308
令和2年国調人口	人	64,540	67,777	△ 3,237
住基台帳人口(各年度末現在)	人	64,576	65,265	△ 689
職員数(普通会計内) (翌年度の4月1日現在)	人	432	432	0
市民一人当り市税額	円	101,009	99,346	1,663
市民一人当り市債現在高	円	552,045	496,679	55,366
市民一人当り基金額	円	197,585	196,698	887
職員一人当り市民数	人	149	151	△ 2

### (2) 地方財政健全化法に基づく各比率

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較
実質赤字比率	%	—	—
連結実質赤字比率	%	—	—
実質公債費比率(3ヵ年平均)	%	5.4	5.0
将来負担比率	%	32.4	22.3

(注) 「—」は、赤字額なしを示す。

(3) 各財政指標等の推移

項目	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入	千円	31,230,531	30,153,543	28,029,012	27,879,626	26,456,663	29,153,166	29,405,080	31,885,246	34,242,095	33,346,013	32,210,000	32,744,034	30,316,764	33,440,857	32,193,413	43,409,081
歳出	千円	30,427,028	29,722,072	27,416,682	27,496,358	26,028,438	28,067,153	27,919,782	30,223,386	32,518,263	32,059,144	31,076,194	31,378,120	29,214,554	32,482,723	30,988,135	42,424,424
実質収支	千円	763,687	365,089	566,400	344,578	357,112	897,734	1,213,328	950,161	1,284,264	996,875	995,019	1,040,634	833,681	783,398	711,324	774,297
住基人口(3月31日現在)	人	76,124	75,496	74,635	73,814	73,231	72,456	71,278	70,757	69,846	69,084	68,279	67,490	66,829	66,002	65,265	64,576
標準財政規模	千円	14,172,765	14,990,452	15,013,097	15,187,083	15,946,401	16,514,996	17,035,288	16,809,940	16,883,129	16,807,502	16,780,389	16,431,989	16,404,798	16,367,907	16,266,096	16,419,974
市税収入額	千円	5,703,962	5,948,769	6,010,771	6,655,669	6,653,324	6,425,169	6,183,925	6,043,273	6,239,609	6,173,012	6,224,800	6,312,024	6,429,228	6,557,269	6,483,817	6,522,725
地方交付税交付額	千円	8,078,453	8,973,533	8,567,810	8,495,936	8,744,337	9,163,489	9,989,227	10,153,405	9,936,168	9,680,270	9,605,063	9,193,492	9,128,686	8,972,991	8,881,573	8,778,152
普通交付税	千円	6,773,245	7,563,330	7,247,715	7,259,837	7,508,063	7,891,081	8,647,707	8,569,764	8,565,963	8,287,177	8,200,971	7,803,573	7,738,611	7,575,807	7,470,166	7,412,721
特別交付税	千円	1,305,208	1,410,203	1,320,095	1,236,099	1,236,274	1,272,408	1,341,520	1,583,641	1,370,205	1,393,093	1,404,092	1,389,919	1,390,075	1,397,184	1,411,407	1,365,431
臨時財政対策債	千円	1,221,600	944,400	828,200	751,400	703,800	1,092,396	1,182,891	1,168,517	1,159,480	1,081,199	994,670	791,702	837,133	822,929	638,339	661,578
積立基金年度末現在高	千円	6,561,372	9,922,732	9,807,541	10,040,937	10,367,778	10,466,137	11,788,596	12,433,250	13,138,840	12,835,159	13,732,407	11,752,046	12,436,612	12,888,818	12,837,501	12,759,277
地方債年度末現在高	千円	29,804,112	32,466,966	33,581,570	33,890,185	32,937,612	31,986,989	32,526,479	32,878,509	33,148,027	33,886,737	34,000,600	30,699,050	30,120,047	31,350,265	32,415,723	35,648,867
財政力指数(3カ年平均)		0.43	0.45	0.47	0.49	0.50	0.48	0.45	0.44	0.44	0.44	0.45	0.45	0.45	0.46	0.46	0.47
経常収支比率	%	94.2	91.9	92.4	93.2	93.1	90.9	88.0	89.5	88.9	92.1	91.2	93.7	92.5	92.6	95.0	94.3
公債費比率	%	16.4	15.4	14.7	14.7	13.8	13.0	9.9	9.2	9.9	9.2	8.8	7.9	4.3	4.5	4.4	4.4
起債制限比率(3カ年平均)	%	10.6	10.7	10.5													
実質公債費比率(3カ年平均)	%				14.6	14.3	13.6	11.0	9.3	8.5	8.1	8.1	7.9	6.9	6.0	5.0	5.4
将来負担比率	%				96.8	88.6	75.7	53.3	46.6	40.6	37.6	28.9	21.8	17.9	16.7	22.3	32.4

(注) 上記は、各年度の決算統計数値による。



1.3. 令和2年度 決算の概要 (地方財政状況調査による)

(注) 職員数には教育長1名、常勤の再任用職員1名を含む。

(単位: 千円)

団体名	区	柳川市	2年 国調人口		面積	職員数(人)	一般職員	うち技能労働職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
			3.3.31住基人口	3.3.31現在								
地方 税	II-1	64,540	64,576	77.15 k㎡	R3.4.1現在	350	10		82		432	
地方譲与税		6,522,725	4,689,926	歳入総額	A	標準交付税	7,412,721			介護保険広域連合派遣	7	
利子割交付金		293,304	2,719,164	歳出総額	B	標準税収入額等	8,345,675			国保会計	14	
配当割交付金		4,532	7,464,381	歳入歳出差引額	C	臨時財政対策債発行可能額	661,578			後期高齢会計	2	
株式等譲渡所得割交付金		22,727	3,126,297	A-B	D	計	16,419,974			下水道会計	8	
地方消費税交付金		29,573	3,125,978	翌年度へ繰り越すべき財源	E	税収入状況(現年課税分)				水道会計	11	
ゴルフ場利用税交付金		1,387,425	319	実質収支	F	調定済額	6,534,297			計	474	
特別地方消費税交付金		15,280,604	4,274,873	C-D	G	収入済額	6,483,941			積立金 現在高	5,086,126	
軽油引取税・自動車取得税交付金		36,734	167,716	単年度収支	H	徴収率(%)	98.5			その他	2,994,465	
自動車取得税・環境性能割交付金		27,155	11,844,810	実質収支	I	財政力指数の状況				政府資金	4,678,686	
法人事業税交付金		66,285	2,165,417	C-D	J	基準財政需要額	14,123,726			その他	15,023,449	
地方特例交付金		8,778,152	3,077,653	積立金	K	基準財政収入額	6,703,789			地方債 現在高	20,625,418	
内 普通交付税		7,412,721	894,098	繰上償還金	L	財政力指数(3年平均)	0.47			現償高倍率(倍)	2.17	
内 特別交付税		1,365,431	483,300	繰上償還金	M	公償費比率	4.4			債務負担 行為額		
交通安全対策特別交付金		12,024	6,401,370	積立金取崩し額	N	公償費負担比率	13.9			(翌年度以降は補償 支出予定額)	1,734,691	
一般財源(計)		17,180,636	99,195	うち人件費	O	起償補限比率(3カ年平均)				土地開発基金現在高	684,798	
分担金及び負担金		208,191	6,209,444	普通建設事業費	P	健全化比率	-			歳出決算構成比の状況(%)		
使用料		229,591	1,199,618	実質単年度収支	Q	(%)	500,000			義務的経費	36.1	
手数料		136,558	4,560,465	F+G+H-I	R	連結実質赤字比率				人件費	11.1	
国庫支出金		12,737,912	449,361	歳出決算倍率(倍)	S	実質公償費比率	5.4			公債費	7.4	
国有提供交付金		2,826,416	191,926	経常一般財源等収入	T	将来負担比率	32.4			投資的経費	15.1	
県支出金		273,052		経常経費充当一般財源	U	実質収支比率	4.72			普通建設事業費	14.6	
寄附金		465,306		経常収入	V	経常一般財源比率	100.57			うち単独事業費	10.7	
繰入金		974,945		うち人件費	W	経常収支比率	94.3(98.2)			失業対策事業費		
繰越金		1,205,278		うち公債費	X	うち公債費	25.8(26.9)			その他	48.8	
諸収入		957,111		(注) 公償費負担比率=(13表32行11列)/[(13表38行11列)+(13表40行11列)]	Y	公償費負担比率	18.2(19.0)			公営事業会計への繰出		
地方債		6,214,085		経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模	Z	経常一般財源比率				国民健康保険事業	828,548	
うち減税補てん償		661,578		比率の欄は小数点第2位を4倍5入し、倍率の欄は小数点第3位を4倍5入する。	AA	経常収入				老人保健医療事業	964,284	
うち臨時財政対策債		43,409,081		経常収支比率の( )は、減税補てん償及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの	AB	経常収入				介護保険事業		
歳入合計		43,409,081	42,424,424	(注) 経常一般財源等収入には、臨時財政対策債を含む。	AC	経常収入				公共下水道事業		
歳入合計		43,409,081	42,424,424		AD	経常収入				後期高齢者医療事業	1,284,821	

## 財 政 用 語 集

### (1) 普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のため、財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、地方自治法等の法律によって規定されているものではない。

なお、本市においては、一般会計に住宅新築資金等特別会計及び公共用地先行取得等特別会計を加えたものである。

### (2) 形式収支

形式収支は、出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものである。

※形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

### (3) 実質収支

実質収支は、形式収支から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、いわゆる発生主義の要素を加味して財政収支の結果をとらえたものである。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断するポイントとなる。

※実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

### (4) 単年度収支

当該年度の実質収支からの前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収支と支出の差額を意味する。

区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金を喰う	赤字額の増加

※単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

### (5) 実質単年度収支

実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素（財政調整基金積立金、繰上償還）又は赤字要素（財政調整基金積立金取崩し）を除外した場合、単年度収支が実質的にどのようになったか検証するものである。

※実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額  
－財政調整基金取崩し額

### (6) 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で

示される。実質収支額が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。経験的には3%~5%程度が望ましいといえる。

※実質収支比率(%) = 実質収支額 ÷ 標準財政規模

#### (7) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源等(臨時財政対策債を含む)がどの程度充当されているかを表す比率である。

以前は都市では、「75%~80%未満……妥当である。80%以上……弾力性を失いつつある。」と言われていたが、近年の厳しい地方財政状況から、妥当の範囲は90%未満と言える。

※経常収支比率(%) = 
$$\frac{\text{経常経費に充当される経常一般財源等}}{\text{経常一般財源等の額}}$$

#### (8) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模)

※標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金) ×  
100 ÷ 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

#### (9) 公債費比率(現制度では活用されていない)

公債費比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。この比率が10%を越さないことが望ましいとされる。

※公債費比率(%) = 
$$\frac{\text{当該年度元利償還金} - (\text{元利償還金充当特定財源} + \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費})}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費}}$$

#### (10) 起債制限比率(現制度では活用されていない)

地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたものである。

15%~20%未満の団体……要注意団体

20%~30%未満の団体……一般単独事業・厚生福祉施設整備事業の制限

30%以上……一般事業債の制限

当該年度元利償還金－(元利償還金充当特定財源  
＋災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費

$$\text{※起債制限比率(\%)} = \frac{\text{＋事業費補正に係る基準財政需要額算入公債費}}{\text{基準財政規模－(災害復旧等に係る基準財政需要額  
算入公債費＋事業費補正に係る基準財政需要額算入  
公債費)}}$$

(11) 公債費負担比率(現制度では活用されていない)

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示す。公債費には、繰上償還や一時借入金利子に係るものも含まれる。

15%……警戒ライン、20%……危険ライン

公債費充当一般財源(一時借入金利子、

転貸債及び繰上償還額を含む)

$$\text{※公債費負担比率(\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源(一時借入金利子、  
転貸債及び繰上償還額を含む)}}{\text{一般財源総額}}$$

(12) 財政力指数

当該団体の財政力(体力)を示す指標であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去の過去3カ年の平均値で示す指数である。

(13) 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したものである。

(収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

(14) 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準で行政を行うための財政需用のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したものである。

(15) 自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入するものを指し、依存財源とは、国や県などの意思決定に基づき収入されるものをいう。

※自主財源……地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、  
寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※依存財源……地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債

(16)実質赤字比率

一般会計等(普通会計)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}}$$

- ・繰上充用額＝歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
- ・支払繰延額＝実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
- ・事業繰越額＝実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

(17)連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率である。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{\text{標準財政規模}}$$

- ・(A)普通会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ・(B)公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金不足額の合計額
- ・(C)普通会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ・(D)公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

(18)実質公債費比率(現制度では、地方債借入の制限を判断する唯一の指標)

普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金 (E)}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \quad \text{の3カ年平均}$$

- ・(E)準元利償還金の内容
  - ① 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額
  - ② 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還に充てたと認められるもの
  - ③ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの

※一定の比率を超える場合の規制

- ・18%以上……………地方債の借入れに国(県)の許可が必要となる。
- ・25%以上……………一般事業等に係る地方債の借入れが制限される。

### (19) 将来負担比率

普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 (F) - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

#### ・(F) 将来負担額の内容

- ① 普通会計の地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)
- ③ 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額
- ④ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、普通会計の負担見込額
- ⑥ 設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した普通会計の負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち普通会計の負担見込額

※公営企業の経営の健全化では、資金不足比率(資金の不足額/事業の規模)を用いる。

- ・資金の不足額: 普通会計の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額
- ・事業の規模: 料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額